

○十一番（寺井正則議員）議長の許可を得まして、質問通告書により、一問一答方式で一般質問をさせていただきます。理事者並びに関係部局におかれましては、前向きで的確な答弁をよろしくお願いいたします。

私の今回の一般質問は三件ございます。一件目は若者の夢へのチャレンジを応援する取り組みについて、二件目は主権者教育について、そして、三件目は移動式赤ちゃんの駅の導入についてであります。

初めに、若者の夢へのチャレンジを応援する取り組みについてですが、最近では、学生を中心に、若者が将来の夢を実現するためのチャレンジに対し、自治体として助成金を支給するなど、若者を応援する取り組みを行う自治体が出てきております。子どもや学生の夢を育み、夢へのチャレンジに対し地域を挙げて応援することは、地方創生のため、地域の魅力創造にもつながる重要な施策であると考えられます。

現在、検討中の天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略の天理市人口ビジョン（案）の中においても、天理市においては約六千人の生徒が在籍し、その動向は本市の人口構造、社会増減に一定の影響を与えており、その存在は地域のにぎわいを支えており、若者が交流するまちとすることが特徴になっております。この若者世代のニーズ、能力、活力をいかに生かしていくかが本市が持続的に成長を遂げていく上で重要なポイントとして挙げておられます。

愛知県小牧市では、今年度、子どもの夢のチャレンジを応援する新規事業として、海外でのボランティアや地域活動など、学生が自ら考えて企画した活動に対し、三十万円を上限に経費の一部を助成する「夢にチャレンジ助成金」を創設しました。学生など、若い世代の夢の実現に向けた活動を促すことを目的として、一つのきっかけとして経済的に支援するものであります。応募資格は、原則市内在住の高校生から二十五歳以下の学生で、対象となる活動内容は、海外での語学研修やインターンシップ、ボランティア、フィールドワークなどで、新たに企画

される活動であれば、特に制限を設けておりません。市は、募集期間を設けた上で、一次審査となる書類審査を経て、応募者による公開プレゼンテーションを行い、市として六件程度採択するものであるということです。なお、今年度は、六月二十一日に行われたプレゼンテーションを受けて、当初申請のあった七件中五件が採択となり、海外への渡航費や地元で行うイベントに係る費用の一部などに対し助成金が支給され、既にそれぞれ活動に入っています。助成を受けた場合の活動期間は、平成二十八年の二月十五日までとなっており、その後、三月末までに実績報告会を開催し、活動の内容を発表する場を設ける予定であります。今回の小牧市の事業は、市の基本計画に掲げる都市ビジョンである「こども夢・チャレンジナンバーワン都市」の実現に向けて、子どもの夢を育み、夢へのチャレンジを応援する事業の一つとして実施されました。

また、新潟県燕市では、若者の主体的な活動を応援し、燕市の将来を担う人材を育成することを目的に、夢の実現や社会参画を支援する羽ばたけくろ応援事業を行っております。目標や夢を実現するための自己啓発、学習、視察などの活動や地域で取り組むイベント、地域活動など、社会参画事業の企画を募集し、その活動費について助成を行います。福井県におきましても、夢や希望に向かって挑戦している若者、挑戦したいと思っている若者を応援する若者チャレンジ応援プロジェクトをスタートさせました。本市におきましても、このような事例を参考に、若者の夢へのチャレンジを応援する取り組みを検討・推進してはどうかと考えますが、市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長） 市長。

〔市長 並河 健 登壇〕

○市長（並河 健） ただいま寺井議員から御指摘をいただきましたとおり、本市が持続可能なまちであり続けるためには、若者世代のニーズ、能力、活力をいかに生かしていくか、極めて重

要な要素であると認識をしております。その要素の一つとして、本市は、天理大学及び奈良県立大学と包括的な連携を図ることにより、若者の豊かな力を本市の魅力向上、活性化につながる取り組みをいま進めているところでございます。また、その取り組みを通して、天理市行政施策において貢献いただいた学生を認定する制度を設けておりまして、既に二名の学生を認定し、今後も学生の自発的な行政施策貢献活動を推進していきたいというふうに考えております。このたびの議員御提案の趣旨につきましては、私どもとしても共感するところがございます。また、天理市総合教育会議や地方創生会議におきまして、若者が自分の夢を実現するために、自らが考えて自分の夢に向かい、取り組みを行うことは非常に重要なことであると認識をしているところでございます。そういう中で、若い世代の夢の実現に向けた活動を後押しするため支援のあり方について、議員の御指摘も含めて検討していきたいというふうに考えております。

○市長（並河 健）

○議長（大橋基之議長） 寺井正則議員。

○十一番（寺井正則議員） ありがとうございます。

共感もしていただいて、若い世代の夢の実現に向けた活動を後押しするための支援について検討していく、このような御答弁をいただきまして、ありがとうございます。ぜひ前向きに取り組んでいただきたいと思います。

それでは、次に、二件目の質問でございます。主権者教育について。これは教育委員会にお尋ねしたいと思います。

来夏の参院選から選挙権年齢が十八歳以上に引き上げられることに伴い、高校を中心に、政治への意識を高める主権者教育の取り組みが広がっています。各地で選挙管理委員会や明るい選挙推進協会と連携し、選挙出前講座や模擬投票が実施されております。文部科学省は、今年

秋をめどに、全国の国公立の全高校生を対象に、政治参加に関する教育のための副教材を配付する予定とされております。さらに、選挙の意義や投票の仕組みなどを理解してもらうと共に、話し合いや討論、模擬選挙、模擬議会を実施することで、選挙に親しむ機会をつくることを目指しております。若い世代が民主主義の重要性を認識し、信頼を育むことに期待するものであります。

十八歳選挙権は、世界の大勢であり、いわんや世界に類がないスピードで少子高齢化が進む我が国において、膨らみ続ける社会保障費の負担をこれから支え続ける将来世代が主権者として政治参画する異議は、諸外国以上に大きいと言えます。我が国の主権者教育は、十八歳選挙権が定着している欧米諸国に比べて大きく出遅れております。選挙や政治に対する未成年者の関心、責任感を社会全体で育んでいく必要があります。中でも重要なのは、学校現場における主権者教育の充実であります。政治的中立性を確保しつつ、生きた学習をどう行うかが課題であります。教育基本法第十四条では、「良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない」と政治教育の重要性をうたっておりますが、同第二項では、「法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない」とされており、学校現場で政治教育は抑制されがちでした。政治的中立を守りながら現実の政治を読み解くような授業は実際には難しく、一部の学校を除いて、この分野の展開はなかなか進まなかったのではないのでしょうか。

しかし、十八歳選挙権によって、主権者教育の充実は急務であります。新しい主権者像を求め、現在の政治教育の展開をもたらした「常時啓発事業のあり方等研究会」、これは総務省の研究会でございますが、この最終報告書、二〇一一年十二月版によりますと、社会参加と政治的リテラシー、いわゆる政治的判断力や批判力を主権者教育の柱に掲げております。社会参加意欲が低ければ、政治意識は向上せず、いわゆるお任せ民主主義になってしまう。政治的リテラ

シーが弱ければ、ポピュリズム、いわゆる大衆迎合に巻き込まれてしまう。これらは生徒たちだけの課題ではなく、我が国で主権者教育を發展させていく中で、「考える有権者」、「賢い国民」が増えていくことが日本の民主主義を鍛えていくことにつながるはずであります。

めまぐるしく変化する現代社会において、子どもたちが将来、市民としての十分な役割を果たせるように、近年、欧米諸国を中心に、シチズンシップ、いわゆる市民性教育が学校教育で導入されてきております。特に、ニートと言われる若者の就業意識の低下、社会的無力感や投票率の低下をはじめとする政治的無関心は深刻な問題とされ、将来を担う世代に社会的責任、法の遵守、地域やより広い社会とかかわることを教えなければ、民主主義社会の将来はないとの危機感が広がってきたことも背景にあります。このような流れの中で、英国では、二〇〇二年に中等教育にこのシチズンシップ教育を導入し、話題を呼んでおります。

この教育カリキュラムの導入に向けた諮問委員会の答申書の中では、「我々は国家全体でも地域でも、本国の政治文化を何より変えることを狙いとしています。つまり、それは公共生活に影響を与える意思、能力、素養を持った能動的な市民として、人々が自身について考えられるようにすることである」と述べられ、社会に積極的に参加し、責任と良識ある市民を育てるための教育をうたっております。いままでの日本の公民教育では、政治や経済の仕組みを学習するにとどまっていたのに対して、英国のこのシチズンシップ教育、いわゆる市民教育においては、そのシステムに参加するスキル、考え方、コミュニケーションについても学習します。たとえば、社会の問題を解決するために、どこから情報を仕入れ、判断し、どのような手段（政治・ボランティアなど）を用いるのか、どのようにして他者と合意形成を行うのか、どのようにして相手を説得するのかといった実際的な社会参加、政治参加を学習するというものであります。我が国において、十八歳選挙権導入は、主権者教育について考えるよいきっかけになったのではないのでしょうか。

先ほども申し上げましたが、欧米諸国を中心に、シチズンシップ教育が学校教育で導入されるきっかけとなっております。ニートと言われる若者の就業意識の低下、社会的無力感や投票率の低下をはじめとする政治的無関心は、深刻な問題とされ、将来を担う世代に社会的責任、法の遵守、地域やより広い社会とかかわることを教えなければ、民主主義社会の未来はないといっても過言ではありません。また、政治的中立を守りながら現実の政治を読み解くような授業は、実際には難しいと思われます。本市において、どのように主権者教育に取り組んでいけるのか、教育長の所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）教育長。

○教育長（森継 隆）寺井議員の御質問にお答えいたします。

国民主権は、憲法の第一条に明記されており、小学校においては、第六学年の社会科において学習いたします。その内容は子どもたちの比較的身近な公園や保育所といった公共施設ができるまでの過程において、住民の願いがどのように実現されるのかを学ぶ中で、政治と自分たちとの暮らしがどのようにつながっているのかを学習していきます。

中学校においては、社会科の公民的分野で、自分たちでルールをつくっていく上での対立や合意、多数決の考え方を学ぶと共に、場面を設定しての話し合いの練習などを行ったり、成人年齢十八歳引き下げの検討を報じる新聞記事を例に挙げ、中学生には、年齢によってできる権利がどのようなものかをみんなで考える学びの場も設定されています。また、児童会活動や生徒会活動、総合的な学習の時間等において、よりよい生活を築くために、集団としての意見をまとめるなどの話し合い活動や自分たちで決まりをつくって守る活動、人間関係を形成する力を養う活動に取り組んでおります。

議員に御指摘いただきましたとおり、小中学校におきましては、さまざまな教育活動を通して、社会的責任、法の厳守、地域やより広い社会とかかわることを指導していきたいと考えて

おります。今後の国の方針を踏まえながら、新たに投票の権利を得る若者の政治的参加意識の向上に向けて取り組むと共に、自立した青年に育てるための教育の充実を図っていく必要があると考えております。

○議長（大橋基之議長） 寺井正則議員。

○十一番（寺井正則議員） ありがとうございます。

ただいま教育長が申されたとおり、天理市におきましても、若者の政治参加意識の向上に向けて取り組まれると共に、自立した成年に育てるための教育の充実を図っていくという答弁がございましたけれども、鋭意努力して取り組んでいただきたいと思います。また、いま申されたとおり、国の方針を踏まえながらということでもございましたが、今後、文部省の中央教育審議会で詰めていかれるということでございます。次期学習指導要領の中におきましても、何か新設の公共という科目の中で、この主権者教育と教育についても具体化して取り組んでいかれるということでございますので、よろしくお願いしたいと思っております。それでは、最後に、子育て支援策としての質問をさせていただきます。移動式赤ちゃんの駅の導入についてお伺いいたします。

以前、私の議会提案をきっかけに、本市におきまして、乳幼児連れの保護者の外出をサポートするために、幼稚園や公民館等の公共施設の一角に、おむつ替えベッドと授乳のためのお湯を用意する赤ちゃんの駅に取り組んでいただいております。最近では、屋外でのイベント会場などで、乳幼児連れの保護者が授乳やおむつ替えに自由に使えるようにと、移動が可能なたんと折りたたみ式おむつ交換台を「移動式赤ちゃんの駅」として無料で貸し出す自治体が増えてきております。

大阪狭山市では、二〇一一年度から移動式赤ちゃんの駅を無料で貸し出しており、小学校の運動会や商工イベントなどで利用されております。その他、大阪の寝屋川市、河内長野市、和

歌山県橋本市など、多くの地方公共団体で実施をされております。狭山市などでは、これを早く取り上げて、もう既に一台では足りずに、何台か移動式赤ちゃんの駅を用意しています。いろんな催し物、イベントのときにも役立っておりますし、いざ災害なんかが起こったときにも役に立つと思いますので、安心して子どもを生み育てる環境づくりの一環として導入を検討すべきではないかと思います。

本市におきましても、乳幼児を連れた保護者が安心して屋外イベントに参加できるように、移動式赤ちゃんの駅を無料で貸し出す事業を実施してはどうかと考えますが、市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）市長。

○市長（並河 健）ただいまの御質問でございますが、本市では、平成二十年の九月議会で、まさに寺井議員から、公共施設におむつ交換できる台の設置と赤ちゃんにミルクをつくるためのお湯の提供を行う赤ちゃんの駅サービスの始めてはどうかという御提案をいただいたのを受けまして、平成二十一年から平成二十三年までの三カ年事業で、市内の幼稚園、保育園、児童館など計十五カ所に赤ちゃんの駅を設置してきたところでございます。また、現在進めております天理駅前整備プロジェクトや庁舎地下一階の食堂跡に設置予定の仮称天理市仕事支援センターにおきましても、授乳室、おむつ交換台等の設置を予定しております。

そして、今回、議員から御提案いただいております移動式赤ちゃんの駅についてですが、近年、野外で行われるイベントなどで活用していただくように貸し出されている自治体も増えてきていると承知をしております。本市といたしましても、子育て世代の外出支援として効果的な方法であると考えますので、来年度の導入に向けて前向きに検討させていただきたいと考えております。

○議長（大橋基之議長）寺井正則議員。



○十一番（寺井正則議員）効果的な方法であるという共感をいただきまして、また、具体的に来年度の導入に向けて前向きに検討していききたいという答弁、ありがとうございます。私もこれまで議員生活十七年目に入っておるわけでございますけれども、まさに乳飲み子を抱えて、子育て真っ最中の議員として、いろいろ子育て途中の市民の声なんかをお聞かせいただきながら、また、自分の実体験を参考にしながら、ある意味では、この議会の中で誰よりも子育て支援策等について意見を述べてきたというふうに自負しております。

市長も、ある意味では子育て真っ最中の市長さんでございまして、本当にそういった意味におきましては、子育て支援にどのようなことが必要であるのか、また、この未来を担う若者や自分の子どもも視野に入れながら、どのように育てていったらいいのか、そのようなことを真剣に考えておられる現役子育て世代の市長であるというふうに認識もしておりますので、今後とも、子どもたち、天理っ子育成のために、立派な成年を育てるため、また、子育て支援のために全力を尽くしていただきたいということを申し上げまして、今回の私の一般質問を終了とさせていただきます。ありがとうございました。